

皆さんの声を国会へ。立憲民主党の提案により

# ひとり親世帯の子どもたち 約4万人の 10万円給付実現へ

政府は「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」として10万円給付を実施しましたが、いくつかの問題が発生。立憲民主党は解決策を示して取り組んできました。

政府が支給時期を急ぐあまり、制度の欠陥が判明しました。10万円の給付は、昨年9月時点の児童手当受給世帯に支給されるため、9月以降に離婚したひとり親などに支給されないケースがあります。

立憲民主党は、1月17日から始まった通常国会で、泉健太代表を筆頭に、本会議や予算委員会での問題を取り上げ、政府に制度改正を求めてきました。

1月25日の衆院予算委員会では、城井崇議員が国の責任での給付をただし、担当大臣は「全額国費で給付したい」と見直しを明言。国民の声を受けたわが党の主張によって、政府が動きました。

## 問題1

受け取れない子どもが  
推計**約4万人**

- 9月1日以降に離婚した場合
- 離婚調停中の場合
- DVIにより子どもと避難している場合等  
⇒実際に子どもを養育している方が給付金を  
受け取ることができない状況に。

## 解決策

**離婚世帯子ども給付金支給法案**  
子どもを養育していて受給できない世帯を  
対象として特例給付金を支給

◎本来もらうべきでない方には市町村が返還請求

2022年1月18日 衆院に提出 ★内容はQRコードから⇒

立憲民主党の考え

**すべての子どもたちに!**

2021年12月22日 政府に申し入れ ★内容はQRコードから⇒



**実現!!**

# 国の責任で支給すると方針転換!!

CDP  
The Constitutional Democratic Party of Japan

2022.1.28 号外

# 立憲民主

RIKKEN MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093  
東京都千代田区平河町 2-12-4  
ふじビル3F  
Tel. 03-6811-2301  
Fax. 03-6811-2302

地域の立憲民主党はこちら



## 問題2

10万円のうち5万円は  
クーポンにする

- 現金の方が実用的
- 自治体の事務的労力がかさむ
- 現金給付の3倍の事務費がかかる  
(最大967億円)

立憲民主党の考え

クーポンでなく  
全額現金で

解決策

「子ども給付金全額現金給付可能法案」  
(子ども給付金事務費削減法案)

◎現金とクーポンの併用支給について、  
各地方公共団体が地域の実情に応じて  
自主的に支給方法を決めることを可能にする

2021年12月10日 衆院に提出 ★内容はQRコードから⇒



実現!!

岸田総理は12月13日、衆院予算委員会で  
現金一括給付の容認を表明

# 全額現金給付へ

## 問題3

### 所得制限(子2人の場合年収960万円)

- 子ども間の不平等 約160万人の子どもが対象外となる。
- 世帯間の不平等 例えば夫だけが働き年収961万円以上では対象外だが、夫婦ともに年収900万円で世帯年収1800万円の場合は対象となる。

立憲民主党の考え

所得制限の撤廃!

すべての子どもたちの育ちを社会全体で支えます

解決策

「子ども総合基本法案」  
の成立をめざし政府に働きかけます  
★内容はQRコードから⇒



2022年度

### NPO関連予算公開ヒアリング オンライン開催

省庁担当者に直接質問できます!

2022.2.16水  
9:40-18:00

主催 立憲民主党つながる本部



## イベントのご案内

党つながる本部は、NPO関係の皆さんの活動を一段と  
後押しさせていただくため、2月16日に「2022年度  
(令和4年度)NPO関連予算公開ヒアリング」をオンラ  
インで開催します。

各省庁のNPO関連予算について担当者  
から直接説明を聞き、質問ができます。

★QRコードから詳細をご覧ください、ふるってご参加ください⇒

